

参考資料

金沢市行政改革実施計画

— 具体的取組事項状況一覧 —

平成26年6月

1 協働と連携による行政の推進

(1) 役割分担に基づく市民協働の推進

ア 役割分担のための事業の総点検

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
1	役割分担の明確化手法の検討	△	□				
		□					
2	コミュニティ活動と公共サービスのあり方の検討	△	□				
		△	□				
3	協働事業の評価・検証の実施	△	□	◎			
		△	□	◎			

イ 協働の担い手の育成

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況		
4	(継) 市民活動リーダーの育成	◎							
		◎							
5	障害者支援居住サポーター制度の検討				△	□			
					△				
(重点目標)	■ 地域防災の担い手の育成								
	6	コミュニティ防災士数	人	252	267	282	334	374	A
				252	273	294	334		
	7	災害ボランティアコーディネーター養成数(累計)	人	110	-	-	-	-	
				195	-	-	-	-	
	8	普通救命講習会等受講者数	人	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	AA
3,901				7,943	7,444	8,646			

【取組事項の段階】

- △：研究・検討
- ：方針決定
- ：試行・一部実施・策定
- ◎：施行・本格実施

【数値目標の達成率】

(達成状況：数値指標…)

- A A：数値指標…実績/計画 \geq 110%
- A：数値指標…110% > 実績/計画 \geq 100%
- B：数値指標…100% > 実績/計画 \geq 90%
- C：数値指標…90% > 実績/計画

実 施 内 容	備 考	担 当 課
市民や企業、行政の役割分担を明確化する手法を検討し、その手法を行政評価に反映させました。		行政経営課
金沢らしい公共サービスのあり方として、地域自らの特性を踏まえた、地域主体による助け合い（共助）に対し、市が支援すること（公助）、及び、地域主体では解決困難な課題に対し、新しい公共に期待すると同時に、市が地域と結びつけることを基本方針として、今後、取り組んでいくこととしました。		市民協働推進課
公募型協働事業の実施状況等を評価・検証するとともに、次年度に向け事業の質の向上を図るため、公募方法等の見直しを行いました。		市民協働推進課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
協働セミナー及び市民フォーラムを開催し、市民活動を担う人材を育成しました。		市民協働推進課
保証人がいない等の理由によって、民間賃貸住宅への入居が困難な障害のある人の地域生活を、家主への相談等を通じて支援する制度を検討します。		障害福祉課
地域の防災リーダーとなるコミュニティ防災士を平成26年度までに自主防災組織（62地区）に5名ずつ配置できるよう育成します。		危機管理課
災害時に災害ボランティアセンターと被災者をつなぐ災害ボランティアコーディネーターを195人養成しました。		福祉総務課
市民による応急手当の普及啓発のため、AED（自動体外式除細動器）の取扱いを含む救命講習会等の受講者数を増やします。	救命講習受講者数 H22～24：10,958人、H25：4,151人 救命入門コース等受講者数 H23～24：8,330人、H25：4,495人	警防課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名		H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況	
401	地域災害ボランティアコーディネーター養成数（累計）	人		54 (実績)	95	135	135	A	
				54	94	144			
■ 高齢社会を支える担い手の育成									
9	(継) 認知症サポーター数	人	4,000	5,000	7,000	8,000	9,000	AA	
			4,633	6,110	7,406	9,121			
■ 観光ボランティアの育成									
10	(継) 観光ガイド件数	件	1,600	1,660	1,720	1,780	1,840	C	
			1,284	1,025	1,250	1,412			
11	(継) 観光ボランティアガイドまいどさん 会員数	人	300	310	320	330	340	B	
			293	307	324	322			
■ 都市景観形成の担い手の育成									
12	(継) 景観サポーター※数(累計)	人	29	29	49	49	69	B	
			34	34	34	45			
■ 図書館の運営を支援する担い手の育成									
13	(継) 図書館ボランティア数	人	413	463	493	493	493	AA	
			486	628	576	546			
■ 環境を守る担い手の育成									
(重点 目標)	14	金沢のごみを考える学生連絡会ボランティア活動参加学生数(累計)	人	25	30	35	138 (実績)	288	A
				30	31	28	138		
15	環境教育・環境学習推進連携団体数	団体	25	30	35	40	45	A	
			25	35	37	42			
■ ボランティアの育成									
16	(継) 金沢ボランティア大学校修了生数(累計)	人	2,791	2,961	3,131	3,301	3,471	A	
			2,966	3,146	3,343	3,548			
301	「Canazawa Campus Summit」の開催			◎					
				◎					

※ 管理番号15 「環境教育・環境学習推進連携団体数」は、「金沢エコネット連携団体数」からの取組事項名の変更

実 施 内 容	備 考	担 当 課
災害時に、地域で効果的かつ円滑にボランティアを受け入れるなど、平時から地域における防災の取組みを促進するため、地域の災害ボランティアコーディネーターを養成します。		福祉総務課
講習会を開催し、認知症の高齢者を地域で支えるサポーターを育成します。		長寿福祉課
観光ボランティアガイドを育成し、市民による観光ガイドの充実と市への愛着を深めていく事業として、「まいどさん」や「金沢グッドウィルガイドネットワーク」の活動の充実を図ります。		観光交流課
市民との協働による良好な都市景観の形成をめざし、市民ボランティアの景観サポーターを育成します。	第1期 9人(H21. 1. 24～H23. 1. 23) 第2期 25人(H23. 3. 1～H25. 2. 28) 第3期 11人(H25. 5. 15～H27. 3. 31)	景観政策課
おはなし会などの開催や本の配架、修理などの業務に携わるボランティアを育成し、市民協働の図書館運営を推進します。	H25年度館別内訳 玉川…57人 泉野…117人 玉川こども…277人 金沢海みらい…95人	図書館総務課
ごみの減量化やごみ出しのマナーの啓発について学生自らが考え、取り組みます。	※金沢のごみを考える学生連絡会の実施方法見直しにより、平成25年度以降は金沢のごみを考える学生連絡会によるボランティア活動参加者数を指標としています。	リサイクル推進課
低炭素社会の構築をめざし、市民や事業者との協働による環境保全施策を展開するため、学習会やホームページによる広報活動を通じて連携団体を広げます。		環境政策課
ボランティアの基本などを身につけるため、ボランティア大学校において様々なコースを設け、人材を育成します。		市民協働推進課
協働の担い手として学生のまちづくりへの参画を一層促進するため、まちづくりに携わる県内外の学生約250人が、「金沢を盛り上げる」をテーマに意見交換するとともに、事業を企画提案し、5事業に取り組むこととしました。		市民協働推進課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
402	金沢市民協働塾の開催			◎			
				◎			
501	市民協働と交流のつどいの開催				◎		
					◎		

※金沢の景観に関する点検や取材・記録などを通して、市民の意識啓発や市民目線での提案等、良好な景観形成のために活動する市民ボランティアです。

ウ 新たな協働のしくみの構築

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
17	市民協働団体の登録制度の導入	○	◎				
		○	◎				
18	協働推進モデル事業の導入	○	◎				
		○	◎				
19	「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」の施行	◎					
		◎					
20	金沢学生のまち推進会議の設置	◎					
		◎					
21	金沢まちづくり学生会議の設置	◎					
		◎					
22	学生まちづくりコンペティションの開催	◎					
		◎					
23	学生のまち金沢の発信	◎					
		◎					
24	学生まちづくり交流会の開催	◎					
		◎					
25	学生応援窓口の開設	◎					
		◎					

実 施 内 容	備 考	担 当 課
市民協働の担い手を育成するため、協働に関心を持つ個人を対象に、協働や地域課題などについての講義や協働事業の企画提案、事業の実施体験などを行う金沢市民協働塾を開催しました。		市民協働推進課
市民の協働に対する理解を深めるとともに、市民や市民活動団体等との交流を促進するため、地域団体や市民活動団体の活動を紹介する「協働フェスタ2013」を開催しました。		市民協働推進課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
市政の各分野において、協働が可能な団体を登録しました。	登録団体・・・39団体 (H26.5現在)	市民協働推進課
市政の各分野において、市民と協働で実施した方が効果があると考えられる事業を、①福祉・生活、②次世代育成、③スポーツ・健康、④環境・自然、⑤地域活性化の5つの分野で市民から募集し、協働推進モデル事業として実施しました。	管理番号302 協働のまちづくり チャレンジ事業で具現化	市民協働推進課 行政経営課
「金沢市における学生のまちの推進に関する条例」の施行を受け、新たな公共の担い手としての学生が、まちなかの活性化や地域コミュニティなどに参画しています。	H22.4.1施行	市民協働推進課
高等教育機関や各種団体の代表による会議を設置し、施策の推進に関する協議を行い、市全体で学生のまちを推進しました。	H22.6.28設置	市民協働推進課
学生が会議に参加し、まちなか学生まつりの開催やまちなか学生交流街のマップ作成などを行い、まちなかの賑わい創出の一翼を担いました。		市民協働推進課
学生団体10団体が公開プレゼンテーションにおいてまちづくり企画を提案し、そのうち5団体の事業を採択しました。	H23より、管理番号302へ移行	市民協働推進課
「金沢学生のまち推進週間」を設け、まちなか学生まつりや学生まちなか夜塾など8事業に約1,000人の学生や市民が来場するなど、学生のまち金沢をPRしました。		市民協働推進課
学生のまち推進施策に携わった学生と市民、市長により条例施行1年目の活動を総括するとともに、今後の学生のまちの推進について意見交換をしました。		市民協働推進課
学生からの様々な相談に応じ、バックアップする体制を構築しました。	市民参画課内に設置	市民協働推進課

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況	
26	協働センターの設置の検討			△	□			
				△	□			
27	協働に関する情報の一元的な提供の検討			△	□			
				△	□			
■	市民協働のまちづくりの実践							
302	協働のまちづくりチャレンジ事業 委託事業件数（累計）	件	—	18	36	54	72	AA
			—	20	43	71		
303	「金沢市におけるぼい捨て等のない快適で美しいまちづくりの推進に関する条例」の制定の検討		△					
			□					
304	地域密着型プロスポーツチームの市民との交流の推進		◎					
			◎					
305	NPO団体等との協働による金澤町家の流通の促進		◎					
			◎					
306	まちなか学生交流街の拠点施設の整備		○	◎				
			○	◎				
403	金沢学生のまち市民交流館の開館			◎				
				◎				
404	学生のまち推進サポーター企業の登録			◎				
				◎				
405	高齢社会における福祉施策を考える懇話会の開催			◎				
				◎				
502	地域住民の団体の垣根を越えた交流活動の推進				◎			
					◎			
503	景観サポーターOBによる新たなサポーターの育成				◎			
					◎			

※ 管理番号302 「協働のまちづくりチャレンジ事業委託事業件数」は、「まちづくり企画市民提案事業～金沢ブレイン型～委託事業件数」からの取組事項名の変更

実 施 内 容	備 考	担 当 課
「金沢学生のまち市民交流館」は、地域活動や市民活動に関する情報と人が集まる「協働センター」としての機能も有し、多数の方に利用されています。		市民協働推進課
金沢学生のまち市民交流館では、ホームページを開設したほか、インフォメーションコーナーを設置するなど、市政や地域活動、市民活動等の協働に関する情報を提供しました。		市民協働推進課
学生や地縁団体、NPO団体などを対象に広くまちづくりの企画を募集し、優れた企画を行政との協働により実現します。	H25新規委託事業 ・新しい公共部門： 14団体 ・プレチャレンジ部門： 4 団体 ・学生まちづくり部門： 7 団体 ・コミュニティ部門： 3 団体	市民協働推進課
市民ぐるみでのグッドマナーの取り組みを進めるため、「金沢市におけるばい捨て等のない快適で美しいまちづくりの推進に関する条例」を制定しました。	H24. 4. 1施行	市民協働推進課
スポーツの振興と地域の活性化を図るため、地域密着型のプロスポーツチームの、ホームゲームの応援のほか、応援デーやファン感謝デーを開催し、市民との交流を支援しました。		市民スポーツ課
町家の流通を促進するため、NPO法人金澤町家研究会に委託し、町家の所有者と購入・借家希望者に情報発信や助言を行うとともに、相互の調整を図りました。		歴史建造物整備課
学生がまちなかに集い、市民や商店街との交流を通じた様々な活動を展開することができるよう、その拠点施設となる金沢学生のまち市民交流館を整備しました。		歴史建造物整備課 市民協働推進課
「金沢学生のまち市民交流館」を開館するとともに、様々な学生団体・市民団体の自主的なまちづくり活動を支援するため、コーディネーターを配置しました。	H24. 9. 29 金沢学生のまち交流館開館	市民協働推進課
産官学の協力体制を構築するため、学生と市の共同企画事業を支援する企業を学生サポーター企業として登録する制度「学生サポーター企業登録制度」を創設しました。		市民協働推進課
市の高齢者福祉施策や取組を再検証するとともに、地域と協働したこれからの高齢者福祉施策のあり方について地域福祉を支えている諸団体と意見を交換する懇話会を開催しました。		長寿福祉課
分野や地域、団体の垣根を越えた交流を促進し、更なる市民活動と地域コミュニティの活性化を図るため、2つ以上の校下の団体が合同で行う「まちづくり活動」「文化活動」「芸能活動」等に対する助成制度を創設しました。	H25助成実績： 4 事業	市民協働推進課
景観サポーターとしての活動期間を終えた方々による「金沢景観みまもりたい」を結成し、景観サポーターの活動補助や新規景観サポーターの育成支援を行う新たな体制を構築しました。	金沢景観みまもりたい： 14名	景観政策課

エ 市民協働による活動の推進

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名		H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
28	協働によるスポーツイベントの運営		◎					
			◎					
29	スポーツボランティア数（累計）	人	60	130	210	300	400	AA
			136	256	330	359		
30	まちづくり協定締結地区による連絡協議会の設立		◎					
			◎					
31	地域活動・市民活動団体の交流推進		◎					
			◎					
■ 市民協働型防災訓練の実施								
32	実施地区数（累計）	地区	10	15	14	17	20	A
			8	11	14	17		
■ ファミリーサポートセンターの活動推進								
33	提供会員数	人	560	620	680	740	800	C
			615	675	624	598		
■ 地域による公園管理の推進								
34	(継) 公園愛護制度 (公園数、団体数、優良愛護団体数)	公園	440	442	444	446	448	A
			440	451	446	450		
		団体	335	337	339	341	343	A
			340	347	342	345		
優良愛護団体	25	30	33	36	39	AA		
	37	40	45	53				
35	(継) 公園トイレ愛護制度(トイレ愛護団体数)	箇所	34	36	38	40	42	C
			34	32	32	32		
36	(継) 公園里親団体数	団体	20	22	24	26	28	B
			18	19	19	25		
37	(継) 市民提案型公園の開園数（累計）	箇所	27	28	29	29	29	A
			28	28	28	29		
38	公園愛護団体によるポット苗芝生敷設の推進		◎					
			◎					
■ 市民ボランティアによる緑化活動の推進								
39	地域緑化箇所数	箇所	5	7	10	12	15	C
			5	8	8	9		

実 施 内 容	備 考	担 当 課
かなざわグリーンウォーク、金沢市民マラソン、ねんりんピック石川2010等のイベントにおいて、スポーツボランティアの協力により円滑な運営を図りました。		市民スポーツ課
まちづくり協定締結地区の住民による連絡協議会を設立し、勉強会や情報交換、意見交換等を通じて住民のまちづくりへの意識向上と活動推進を図りました。	H22. 10. 19設立 29地区参加	都市計画課
協働セミナーや市民フォーラムを通じて情報交換など他団体との交流を推進し、活動の輪を広げました。		市民協働推進課
災害に備え、地域住民と行政が協働して防災訓練を実施することにより「災害に強いまちづくり」の実現をめざします。	参加者 H23:4,800人 H24:6,872人 H25:7,688人	危機管理課
育児援助サービスの依頼件数の増加に対応できるように、提供会員の確保に努めます。		こども福祉課
町会等が身近な公園を管理する公園愛護制度を推進し、活発な公園活用と公園愛護意識の高揚を図ります。		緑と花の課
計画段階から地域住民がアイデアや意見を出し合い、地域コミュニティの拠点として子どもから高齢者まで利用しやすい公園を整備します。		緑と花の課
上荒屋つばき公園・矢木第1児童公園において、ポット苗による芝生の敷設の活動を支援しました。		緑と花の課
市民ボランティアである「緑と花の活動員」が主体となり、地域における緑花活動を促進します。		緑と花の課

管理番号	取 組 事 項 名		H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況	
	40	森づくりの箇所数	箇所	10	13	16	18	20	A
				12	14	16	18		
■ 市民協働のまちづくりの推進									
	41	(継) ゆめまちづくり事業委託事業件数(累計)	件	5	-	-	-	-	
				8	-	-	-	-	
	42	(継) まちづくり市民研究機構市民研究員数(累計)	人	60	120	180	-	-	
				68	140	140	-	-	
43	協働による3R・エコ(環境)活動ハンドブックの作成			◎					
				◎					
307	森林ボランティアによる荒廃竹林の伐採モデル事業の実施				◎				
					◎				
406	金沢市におけるぼい捨て等のない快適で美しいまちづくりの推進に関する条例の具現化					○	○	○	
						○	○		
407	小中学校における「絆」防災教育の実践					◎			
						◎			
504	地域住民による高齢者等の安心生活ネットワークの構築						□	○	
							□		
505	協働による食育啓発DVDの作成						◎		
							◎		
506	家庭から発生する堆肥等を有効活用するための循環システムの構築						◎		
							◎		
507	協働による図書館におけるおはなし会等の開催						◎		
							◎		

*ダンボール箱の中で、生ごみなどの有機性廃棄物に空気を通し、微生物の力で発酵、分解して堆肥化することを言います。

実 施 内 容	備 考	担 当 課
市民参加による森づくりを進め、水源の涵養や地球温暖化の防止など森林の公益的機能の維持増進を図ります。		森林再生課
市民団体やNPO法人等からまちづくり企画（イベント、交流、研修、調査、事業など）を公募し、公開プレゼンテーションにより、事業化（委託）する企画を決定します。	H22委託内訳 ・市民提案部門…6件 ・行政提案部門…2件 H23より、管理番号302へ移行	市民協働推進課
市民がまちづくりについて研究することにより、市民協働のまちづくりに向けた専門性のある人材を養成します。	第9期の研究活動期間（H23. 9～H24. 8）をもって終了 ※H24は新規研究員の募集なし	企画調整課
公募型ゆめまちづくり事業の委託を受けた金沢エコライフくらぶとの協働により、わかりやすい市民目線の3Rハンドブックを作成しました。		リサイクル推進課
3つのNPO団体等と「市民協働荒廃竹林伐採モデル事業実施協定」を締結し、協働して荒廃竹林の伐採活動に取り組むこととしました。	協定締結団体 北陽台地内：竹切り隊、 石川フォレストサポーター会 月浦町地内：月浦町会	森林再生課
条例を具現化し市民等が快適に暮らすことができるばい捨て等のない美しいまちづくりを推進するため、市民等への周知啓発や防止重点区域の指定、指導員の巡回、市民運動への支援などを行います。	・重点区域の指定 金沢駅東広場周辺（H24. 11. 30） 武蔵、香林坊（H25. 11. 1） ・ばい捨て等防止啓発指導員による重点区域の巡回	市民協働推進課
小中学生が災害時に状況に応じて適切な行動ができる危機管理能力を養成するため、学校防災推進会議を開催するなど防災教育体制を整備したほか、多くの学校で土日を活用して地域や保護者と連携した防災教育を実施しました。		学校指導課
日常生活に支援を必要とする高齢者世帯等を地域住民や関係団体等が協力して支える地域見守りネットワークや生活支援サービスなど新たな生活サポート体制の構築をめざし、モデル事業を実施します。		福祉総務課
食育に対して関心の低い若い世代向けの食育啓発DVDを石川県立大学及び北陸学院大学短期大学の学生と連携して作成し、大学や専修学校等に配布しました。		地域保健課
ダンボールコンポスト [※] や電気式生ごみ処理機を利用して家庭から発生した生ごみを堆肥化し、できた堆肥を利用して収穫した野菜類と交換するリサイクル循環システム [※] 「ベジタくる〜ん」を、JAや社会福祉施設と協働して構築しました。今後、利用者を増やし循環システムの拡大を図っていきます。	H25. 10. 20運用開始	リサイクル推進課
市民が読書に親しむ機会の充実を図るため、企画運営に学生の新しい感性を取り入れたおはなし会や専門分野を活かしたワークショップ等イベントを開催し、延べ866人の参加者を集めました。	H25実施 ・海みらい天文教室（金沢工業大学） ・おはなしの森（金沢星稜大学） ・つくる図書館（金沢美術工芸大）	図書館総務課（金沢海みらい図書館）

(2) 透明度の高い市政の運営

ア 行政評価制度の拡充

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
44	行政評価制度の充実 ・行政評価の精度の向上 (費用対効果の徹底)	○	◎				
		○	◎				
45	・行政評価結果の詳細な公表	○	◎				
		○	◎				
46	第三者評価の拡充	◎					
		◎					
47	市立小中学校の学校（教育活動）評価の導入	◎					
		◎					
48	金沢美術工芸大学の業務実績評価の導入	○	◎				
		○	◎				
308	市民行政評価制度の導入		◎				
			◎				

イ わかりやすい市政情報の提供

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
49	市政情報コーナーの充実	○	○	◎			
		△	○	◎			
50	ホームページの充実 ・検索機能の強化	◎					
		◎					
51	・地図情報を活用した情報の提供	○	◎				
		○	◎				
52	・メールニュースの拡充	○	◎				
		○	◎				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
人件費等を含めた費用対効果や目標達成度、公的関与の妥当性、市関与の妥当性、実施主体の妥当性などの評価項目による評価を実施し、透明性と合わせ精度を高めました。		行政経営課
特に、外部評価である市民行政評価に関し、事業の成果指標や費用のほか、評価委員会における議事内容、詳細な資料、各委員からの個別の意見などを市HPで公表しました。		行政経営課
第三者評価委員会の委員数及び開催回数の増と評価対象事業の拡大により、幅広い意見を聴くとともに、評価の公平性・公正性を高めました。		行政経営課
保護者、地域住民、学校長などが教育活動の観察や意見交換を通して自己評価の結果について評価を行う学校関係者評価を全小中学校で実施しました。		学校指導課
外部有識者により構成する評価委員会を設置し、業務実績の評価等を通して改革・改善につなげるとともに、適正で透明性の高い法人運営に寄与しました。		行政経営課
より多くの市民の意見を行政評価に反映させるため、事前に市民からの意見を募集し、いただき意見を踏まえ、評価委員会で評価を行いました。合わせて、評価結果のほか議事内容などをわかりやすく公表しました。		行政経営課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
提供する行政資料の基準を定め、閲覧資料の充実を図るとともに、検索機能を備えた資料目録を作成したことで、検索時間の短縮を図るなど、利便性の向上を図りました。		広報広聴課
ホームページを外部から検索しやすいように改善し、利便性の向上を図りました。		情報政策課 広報広聴課
金沢市防災マップをまちづくり支援システムに統合し、防災関連施設や公共施設などの情報をわかりやすく提供しました。		情報政策課 広報広聴課
メールニュースの配信先を携帯電話にも対応するとともに、配信する内容を充実させました。	H22：携帯電話メールニュースの配信開始	広報広聴課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
53	・補助金交付要綱の掲載	◎					
		◎					
309	・金沢の魅力をYou Tubeで配信		◎				
			◎				
408	・公式ホームページの全面リニューアル			△	□	◎	
				□	◎		
409	・ICT ^{※1} を活用した観光情報の発信			◎			
				◎			
310	広報体制の見直し検討		△				
			□				
311	市長定例記者会見の実施		◎				
			◎				
410	スマートフォン用アプリ ^{※2} の基盤整備			◎			
				◎			
508	外国人向けのスマートフォン対応観光ページの開設				◎		
					◎		
509	観光客向けのスマートフォン対応バス検索システムの構築				◎		
					◎		

※1 Information and Communication Technology の略。情報・通信に関連する技術一般の総称で、IT とほぼ同様の意味で用いられますが、「コミュニケーション（通信）」が具体的に表現されている点に特徴があります。

※2 スマートフォン上で、動画を見たり、本を読んだり、ゲームをしたりすることのできるソフトウェアのことをいい、利用者が自由にインストールして、スマートフォンの機能を拡張することができます。

ウ 審議会の活性化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
■ 54	審議会活性化に向けた委員構成の見直し						C
	(継) 審議会女性委員割合	31	33	35	35	35	
	%	27.11	27.27	27.36	27.41		
312	審議会の見直し		◎				
			◎				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
補助金交付要綱をホームページに掲載し、申請者の利便性と行政の透明性の向上を図りました。		文書法制課
北陸新幹線の開業に向けて、金沢の魅力を広く発信する動画を配信しました。一部の動画については、4か国語で作成するとともに、市民等から公募した動画についても掲載しました。		広報広聴課
より分かりやすく使いやすいホームページをめざし、公式ホームページを全面的にリニューアルするとともに、スマートフォンへの対応も実施しました。		広報広聴課
市民や観光客の利便性向上のため、市と市観光協会のホームページをスマートフォンに対応させました。		広報広聴課 観光交流課
市の取組みを市民にわかりやすく発信するため、広報戦略検討委員会を設置し、広報体制や各種広報媒体のあり方を検討し、「金沢市広報基本戦略」を策定しました。		広報広聴課
市長の定例記者会見を月1回開催するとともに、インターネットでライブ配信しました。		広報広聴課
金沢の魅力や情報を広く発信するため、金沢市公式スマートフォンアプリを公開しました。これにより、市民や観光客が手軽に施設情報や市からのお知らせを受け取ることができるようになりました。		情報政策課
外国人観光客の利便性向上のため、外国語に対応したスマートフォン用観光情報ページを開発しました。	H25 英語、フランス語 H26（予定） 中国語（繁体字、簡体字）	観光交流課
観光客等の利便性向上のため、スマートフォンで市内主要観光スポット間のバス経路や所要時間を検索できるシステムを構築し、運用を開始しました。		観光交流課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
審議会に幅広い人材を登用するため、女性委員の選任に努めます。		市民協働推進課
社会経済情勢の変化に伴い、審議会等の必要性を再検証し、役割を終えたものについては、廃止を進めました。		行政経営課 市民協働推進課

(3) 連携による新たな取り組みの推進

ア 都市連携による行政の推進

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
55	(継) 広域行政サービスの拡大		△	□			
			△	□			
56	新幹線金沢開業に向けた自治体連携の推進	◎					
		◎					
57	石川中央都市圏連絡調整会議の設置	◎					
		◎					
58	新幹線沿線・高速道路沿線などの交流都市と連携した観光PRの推進	◎					
		◎					
59	金沢・南砺共同観光誘客の推進	◎					
		◎					
60	河北潟干拓地農畜産物のブランド化に向けた取り組みの強化	□	○	◎			
		○	○	◎			
61	河北潟水質浄化等に向けた連携の推進	◎					
		◎					
62	ファミリーサポートセンター事業の広域化の検討	△	△	□			
		△	△	△	△		
63	「北陸鉄道浅野川線及び石川線」の利用の促進	◎					
		◎					
64	日仏自治体交流会議の開催	◎					
		◎					

実 施 内 容	備 考	担 当 課
住民票（写）・戸籍謄抄本・印鑑登録証明書などを自治体間で相互に交付する広域行政サービスの地域拡大について広域行政サービス参加自治体間で検討した結果、今後は、国が導入検討中の社会保障・税番号制度を踏まえた利便性向上策を検討する必要があることから、広域行政サービスの拡大計画を一旦取りやめることとしました。		市民課
3市3町の行政及び民間団体からなる「新幹線金沢駅周辺地域連絡会」を中心に観光振興、魅力発信、農業振興、もてなし力向上などの取り組みを進めました。		企画調整課
近隣自治体3市3町で構成する連絡調整会議を設置し、広域行政を推進しました。		企画調整課
交流都市をはじめとする都市との交流の拡大を図るとともに、中部地方の主要観光地との連携による観光プロモーション活動を実施しました。		観光交流課
近江町いちば館での「なんと観光博」や南砺市イオックスアローザスキー場での「雪恋まつり」において、南砺市と相互に観光プロモーション活動を実施し、交流人口の拡大を図りました。		観光交流課
河北潟干拓地における農業の活性化を図るため、内灘町と連携した「農業政策交流・研究チーム」により、生産者や消費者との交流会やPRイベント等を実施し、河北潟干拓地農畜産物の商品価値の向上に向けた取り組みを推進しました。		農業振興課
河北潟周辺の自治体やNPO団体の連携により、河北潟の水質浄化や自然環境の保全に向けて取り組みを推進しました。	次の組織が連携して水質浄化対策を実施 ・河北潟環境対策期成同盟会 ・河北潟水質浄化連絡協議会 ・金沢市・内灘町職員交流・研究チーム	環境指導課
近隣市町のファミリーサポートセンターと連携し、育児援助サービスの依頼・提供会員を市内居住者から近隣市町まで拡大することを検討します。		こども福祉課
「金沢市石川線・浅野川線利用促進会議」を設置し、利用促進策について協議しました。		交通政策課
姉妹都市などの関係にあるフランスと日本の自治体の代表者が金沢市に集まり、「地方ガバナンスと持続可能な発展」をテーマに議論を深めました。	参加自治体 日本側：26自治体 仏側：18自治体	国際交流課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
■	近隣自治体との職員交流の推進						
	65 (継) 他市町職員の研修受け入れ数(累計) 人	20 17	40 37	60 53	80 60	100	C
313	名古屋市・高山市との連携による外国人観光客の誘致		◎				
			◎				
411	広域連携による鉄道の利用促進			◎			
				◎			
412	二次交通 ^{※1} を活用した広域観光の推進			◎			
				◎			
413	スポーツ活動を中心とした都市間交流			◎			
				◎			
510	野々市市との相互給水による災害時給水対応力の強化				○	○	
					○		
511	「地方から開く文化力 金沢フォーラム」の開催				◎		
					◎		
512	中核市7市 ^{※2} による災害時の広域的応援体制の強化				◎		
					◎		

※1金沢駅から市域内の様々な場所に移動するための公共交通（路線バスなど）を指します。一方、一次交通は、新幹線など都市間を移動する公共交通を指します。

※2秋田市、船橋市、西宮市、和歌山市、下関市、宮崎市、金沢市の7市です。

イ 大学、企業との連携

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
66	「まちなかキャンパス」の形成	◎					
		◎					

実 施 内 容	備 考	担 当 課
本市が主催する職員研修に近隣の市町職員を受け入れ、自治体間の連携を強化します。		職員課
名古屋市及び高山市と連携し、中部国際空港（セントレア）や東海北陸自動車道を利用した中部地方横断ルートの定着・確立と旅行商品造成のため、中国及び韓国を対象にプロモーション事業を展開しました。		観光交流課
石川線・浅野川線の利用を促進するため、ガイドブックの作成や利用啓発イベントを開催しました。今後も、石川線・浅野川線沿線3市1町の住民、交通事業者及び行政が連携し、利用促進のための事業を展開していきます。		交通政策課
広域観光を推進するため、高山市、南砺市、白川村及び各県のバス事業者と連携し、今後の高速バス増便をめざし、社会実験を実施しました。		プロモーション推進課
スポーツ交流協定を締結する都市等との交流を促進するため、スポーツを中心とした交流活動に対する助成制度を創設しました。		市民スポーツ課
野々市市と連携し、水道連絡管を整備することで、災害時における相互の給水体制を強化します。		企業局安全対策室
新たな情報発信ツールとしてフェイスブックを活用する3施設（旭山動物園、武雄市図書館、金沢21世紀美術館）の関係者による公開フォーラムを開催するとともに、施設間の情報共有・発信等の連携協力関係を築く「文化施設連携パートナーシップ協定」を締結しました。		広報広聴課
中核市市長会でグループ分けされた応援チーム7市による連絡会議を本市で開催し、平時から相互に情報共有を図り、大規模災害時の迅速かつ確かな相互応援につなげる「金沢宣言」を採択しました。		危機管理課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
大学等の高等教育機関や学生と連携して「新入生まち歩き促進事業」や「金沢文化発見講座」など様々な事業を実施し、学生がまちなかで多様に学び、活動する「まちなかキャンパス」の形成に取り組みました。		企画調整課 ほか

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
67	大学との連携による歴史遺産関連資料のアーカイブス※ の構築	○	◎				
		○	◎				
68	大学等と連携した企業誘致活動の推進	◎					
		◎					
69	大学や企業と連携した子育てサロンの開設	◎					
		◎					
70	大学との連携による健康教育の充実	◎					
		◎					
71	大学との連携による体験学習講座やゼミナールの開催	◎					
		◎					
72	大学との連携による発達障害児等のためのネットワーク の構築	◎					
		△	◎				
73	産学連携技術開発ゼミナールによる新商品等の開発推進	◎					
		◎					
74	産学連携交流会・セミナーの開催	◎					
		◎					
75	ものづくり職業人育成事業の推進	◎					
		◎					
76	産学官連携による研究開発の推進	◎					
		◎					

※保存記録。個人や組織が作成した記録や資料を、組織的に収集し保存したもの。また、その施設や機関。
(国立国語研究所「外来語」委員会「「外来語」言い換え提案(第1回～第4回 総集編)」より)

実 施 内 容	備 考	担 当 課
本市や民間が保有する歴史建造物などに関する資料を保存・整理・活用するため、大学と連携してアーカイブスを構築するとともに、資料の活用が図られるよう展覧会を開催しました。		文化財保護課
「学都」の強みを活かし、大学等と連携して金沢テクノパークへの「研究開発施設」等の誘致活動を行いました。		企業立地課
学生の企画運営により、民間商業施設において「フレッシュ学生まちなかサロン」を開設しました。	北陸学院大学の企画運営：5回 金沢星稜大学の企画運営：2回	こども福祉課
金沢大学医学部・健康増進センター・附属病院との連携により、小中学校において健康講座を開催するなど、健康教育を推進しました。		学校指導課
大学との連携により、金沢の伝統文化にふれる「絆キャンパス」、個性豊かなまちの魅力を学ぶ「四季まるごとキャンパス」を開催しました。		生涯学習課
発達障害のある子どもたちについて、幼児期から学齢期を通じた継続的な支援のあり方を協議するため、関係機関と大学が連携する市内組織の「発達障害支援チーム」の設置及び外部の専門家をメンバーとする「発達障害支援チーム関係者連絡会」の開催により、ネットワークを構築しました。	H22: 県の類似事業との調整を実施 H23: 年度当初に発達障害支援コーディネーターを配置し、「発達障害支援チーム」を編成	研修相談センター
大学等との連携により、市内製造業の技術者等を対象に5コースの技術開発ゼミナールを開催し、中小企業の人材育成を推進しました。		ものづくり産業支援課
産学連携を進めるため、金沢ものづくり塾において3コースのセミナーを開催し、高付加価値のものづくり、新技術や新製品の開発を推進しました。		ものづくり産業支援課
市立工業高校の生徒と金沢工業大学の学生が参加するものづくり交流事業を実施し、次世代のものづくりを支える人材の育成を推進しました。		ものづくり産業支援課
民間事業者や美術工芸大学と連携し、「車椅子に携帯できる折りたたみ式移乗機器」を試作するなど実践的な研究開発を推進しました。		ものづくり産業支援課

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況	
■ 企業と連携した地球環境保全の推進								
77	企業の森づくり箇所数	箇所	6	8	10	11	12	C
			6	8	8	9		
78	地球温暖化防止実行計画策定事業者数	事業者	86	89	92	95	98	A
			89	94	98	101		
79	環境にやさしい買い物推進店登録数 (レジ袋削減等)	店	192	350	370	390	410	C
			330	334	329	332		
■ もてなし力の向上のための連携								
80	まちかど観光案内所数	箇所	14	17	20	23	26	A
			13	21	22	24		
■ 高齢社会を支える連携								
81	認知症サポーター認定所（事業所）数	事業所	400	500	450	500	550	AA
			361	403	551	592		
■ 企業との交流研修の実施								
82	参加者数（累計）	人	30	45	60	75	90	C
			23	30	43	58		
314	民間の協力による公衆無線LANの整備の推進			◎				
				◎				
315	MICE誘致戦略の策定			□				
				□				
316	拠点性向上のための企業とのネットワークの構築			◎				
				◎				
317	民間事業者等からの提案による高齢者等の買い物弱者のためのモデル事業の実施			◎				
				◎				
318	大学との連携による女性の健康づくりへの取組の検討			△				
				△				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
地球温暖化防止や水源の涵養、災害の防止のため、企業による森づくりを推進します。		森林再生課
事業者と連携して、地球温暖化対策を推進するため、研修会を開催するなど、地球温暖化防止実行計画の策定を支援します。		環境政策課
レジ袋削減や簡易包装などに取り組む環境にやさしい買い物推進店を登録し、連携して市民の意識啓発に努めます。		環境政策課
まちなかの店舗等で簡単な観光案内、傘やトイレの貸出しを行い、観光客の利便性と市民のもてなし力の向上を図ります。		観光交流課
講習会を開催し、認知症高齢者を地域で支える店舗や企業を増やします。		長寿福祉課
民間企業の社員と市職員が、組織の枠を越えて研修を行い、新たなパートナーシップの構築をめざします。		職員課
まちなかの賑わいやビジネスチャンスの創出、国際会議の誘致などを図るため、民間と協力して公衆無線LANを整備しました。		企画調整課 情報政策課
北陸新幹線の開業に向けた誘客施策として、会議や報償旅行、コンベンション、展示会・イベントなどの誘致拡大のため、「金沢市MICE誘致戦略検討会議」を設置し、「金沢市MICE誘致戦略」を策定しました。		観光交流課
北陸新幹線の開業に伴い懸念されるストロー現象による事業所等の減少を止めるため、本市に進出する企業の方に金沢への愛着を深めてもらうことを目的に、その支店長との意見交換や情報収集の場として、「拠点性向上ネットワーク」を構築し、文化施設の見学会や金沢をテーマとした講演会などを開催しました。	参加企業117社（H26.5現在）	商業振興課
高齢者等の買い物利便性向上策について、民間事業者等からの提案に基づいた6事業の社会実験を実施しました。		商業振興課
金沢医科大学女性総合医療センターと連携した「女性の健康づくり検討会」を設置しました。今後は、その提言により、市HPやモバイルでの専用サイトの開設、女性スタッフによる子宮頸がんモデル検診等の事業を展開していきます。		健康総務課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
319	大学との連携による丘陵地での土砂災害対策の強化		△	□			
			△	□			
320	農商工連携によるものづくり資源活用モデル事業の実施		◎				
			◎				
414	魅力発信アプリの開発推進			◎			
				◎			
415	まちなかにおける企業経営者と学生との交流会の開催			◎			
				◎			
416	医工連携促進モデル事業の実施			◎			
				◎			
417	企業と連携したMICEの推進			◎			
				◎			
418	産学官連携就業体験モデル事業の実施			◎			
				◎			
419	大学と連携したホスピタリティアート [※] の推進			◎			
				◎			
420	大学との耐震補強工法の研究			△	□		
				□			

※病院内を、患者にとって安らぎのある空間とするため、アートを取り入れて環境改善を図ろうとする取り組みのことを言います。

実 施 内 容	備 考	担 当 課
<p>金沢工業大学との連携により、市で蓄積した土質データ等を基にがけ地被害予測を研究するとともに、モデルケースの1団地において、地元と協働して研究結果を活用した避難マップを作成しました。</p>		道路建設課
<p>加賀野菜など地域固有の資源を活用して新製品開発を行い、その販路を開拓するために農商工連携に取り組み、市内の生産農家と食品加工業者等が連携して打木赤皮甘栗かぼちゃの新製品を開発しました。</p>		ものづくり産業支援課
<p>金沢の魅力国内外へ広く発信するスマートフォン及びタブレット型端末向けのアプリケーションを募集する「KANAZAWAスマホアプリコンテスト2012」を開催しました。また、グランプリ及び準グランプリ作品を公開し金沢の魅力を発信するとともに、コンテストを通じて民間主体によるアプリ開発の裾野を広げることができました。</p>		情報政策課
<p>学生の起業意欲を喚起するため、金沢学生のまち市民交流館で、中小企業の経営者と学生が企業活動の魅力について語り合う「まちなかココだけビジネス交流会」を開催しました。</p>		商業振興課
<p>医工連携を促進するため、医療関連機器メーカーと高等教育機関が連携して最先端の工業技術による研究を行い、医療分野での課題解決を図る取り組みを支援しました。</p>		ものづくり産業支援課
<p>官民共同で「金沢市MICE推進協議会」を設立し、誘致活動を強化するとともに、国際会議観光都市連絡協議会を金沢で開催しました。</p>		観光交流課
<p>学生が地元企業を知る機会を拡大し、地元企業での採用を促進するため、産学連携による企業見学会を実施しました。</p>		労働政策課
<p>患者や周囲の人にとって使いやすく安らぎのある空間を提供できるよう、病棟の水回りの改修に合わせ、金沢美術工芸大学と連携し、アートを取り入れた環境改善を図りました。</p>		市立病院事務局
<p>木造住宅の耐震性の改善を図るため、簡易かつ安価な耐震補強工法について金沢工業大学と共同研究を行いました。外壁改修による検証実験の結果、強度の向上が確認できました。今回の結果を参考に、さらに耐震化の普及・啓発活動に取り組んでいきます。</p>		建築指導課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取 組 事 項 名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
513	企業等と連携した市民の健康づくりの推進				◎		
					○		
514	民間の協力による家庭資源ごみ回収拠点の設置				◎		
					◎		
515	産学連携によるものづくり技術交流塾の開催				◎		
					◎		
516	大学等との連携による長町武家屋敷群の魅力向上策等の検討				◎		
					◎		

実 施 内 容	備 考	担 当 課
<p>健康づくりに意欲的な企業、団体等による「金沢健康づくり応援団」を設立し、自主的な活動のPRや加盟団体相互の情報交換を通じて、市民の健康意識の向上や健康診査受診率の向上など、市民の健康づくりを推進します。</p>		健康総務課
<p>家庭における資源ごみの保管にかかる負担を軽減するため、民間企業の協力を得てスーパーマーケットの駐車場に家庭資源ごみの回収拠点”ストアークる・ステーション”を設置しました。</p>	市内7箇所に設置 (H25.7.7～)	リサイクル推進課
<p>企業の技術力と大学等が持つビジネスの種を結びつける機会を創出する「産学連携ものづくり技術交流塾」を開催し、企業の技術者等を対象に、大学教員による最新の技術動向等のセミナーや大学研究室見学会等を実施しました。</p>		ものづくり産業支援課
<p>長町武家屋敷群において、歴史的なまちなみを活用した景観まちづくりの推進策について地元住民と意見交換を重ね、景観地区指定に向けた地元合意形成を図りました。 また、学生ボランティアと連携し、景観まちづくりの支援として庭園清掃や公園の除草を実施しました。</p>	長町景観地区指定 平成26年7月1日予定	景観政策課

2 時代のニーズに即応した行政運営の確立

(1) 効率的で機動的な行政体制の確立

ア 組織機構の再編

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
83	簡素で効率的なわかりやすい組織機構への見直し	◎					
		◎					
84	地方分権への対応 ・教職員人事権移譲に向けた体制の整備	△	△	□			
		△	△	△	△		
85	庁内分権の推進 ・職員の局内弾力的配置	□	◎				
		□	◎				
86	・事務決裁権限の移譲	□	◎				
		△	◎				

イ 外郭団体の見直し（新公益法人制度改革への対応）

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
87	外郭団体のあり方の検討 ・公益社団・財団法人への移行	△	○	○	◎		
		△	○	○	◎		
88	・外郭団体の事業の見直し		○	◎			
			○	○	◎		
421	・外郭団体のあり方検討会の開催			△	□		
				△	□		
89	外郭団体の自立促進 ・プロパー職員の採用 (市派遣職員の引き揚げ)	◎					
		◎					
90	(継) ・利用料金・定額交付金制度導入の検討				△	□	
					△		
321	・新公益法人移行団体の経営改革実施計画の策定		○	○	○	◎	
			○	○	○		

実 施 内 容	備 考	担 当 課
市政を取り巻く環境の変化や環境の変化に対応するため、市長公室の新設やグループ長制の導入などの見直しを行い、平成23年度の機構改革に反映させました。		行政経営課
今後予想される法改正を受けて、中核市への教職員人事権移譲に対応する体制の整備を図ります。		学校職員課
イベントや繁忙期における従来からの弾力的な職員配置だけでなく、東日本大震災や新潟福島豪雨災害の復旧・復興支援などの緊急突発的な事案に対しても、所管局長主導のもと、特定の職種や専門的知識を持つ職員の弾力的な配置を行い、組織としての対応力を向上させました。		職員課
市民にとってわかりやすい簡素で効率的な組織への改編に合わせ、事務決裁権限の適正化を図りました。		総務課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
14団体について社団・財団法人から新公益法人への移行を順次進め、平成26年4月1日を以て全ての団体が新公益法人へ移行しました。	H26. 4. 1に新公益法人へ移行 公益財団法人 金沢まちづくり財団	行政経営課
新公益法人への移行に合わせ、各団体において事業の見直しを行いました。		行政経営課
外郭団体の自立化に向けた改革について検討する「外郭団体のあり方検討会」を開催し、外郭団体の中・長期的なあり方について提言を受けました。		行政経営課
平成23年度当初に2団体3人の市派遣職員を引き揚げ、団体のプロパー職員に切り替えるなど、外郭団体の自立性を高めました。		職員課
新公益法人への移行後、外郭団体の自立性を高めるため、利用料金制度や定額交付金制度の導入を検討します。		行政経営課
新公益法人に移行した外郭団体の自主・自立化を一層促進するため、新たに各団体の経営改革実施計画を策定します。		行政経営課 所管課

ウ 職員定数の適正化と職員の資質向上

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	H27	数値目標 達成状況	
■ (重点 目標)	職員定数の適正化								
	91	(継) 職員定数 (各年度4月1日現在)	人	3,406	3,391	3,381	3,371	3,366	3,356
			人	3,406	3,391	3,385	3,376	3,371	
		増減数(前年度比)	人	基準年	△15	△10	△10	△5	△10
					△15	△6 〔△10〕	△9 〔△10〕	△5	
増減数(平成22年度比)	人	基準年	△15	△25	△35	△40	△50		
			△15	△21 〔△25〕	△30 〔△35〕	△35 〔△40〕			
								A	
管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況		
92	専門性が高い職務経験者の採用	◎							
		◎							
93	(継) 退職管理の適正化		△	△	□	◎			
			△	△	△	△			
94	職員の資質向上 ・人材育成実行計画に基づく人材育成の推進		◎						
			◎						
95	職員の資質向上 ・市立工業高校教員の資質向上		◎						
			◎						
96	・政策法務能力の強化		◎						
			◎						
97	公務員倫理研修の強化(法令遵守の徹底)		◎						
			◎						
98	職員の健康管理対策の充実		◎						
			◎						
99	ワーク・ライフ・バランスの推進		◎						
			◎						
100	職員提案制度の拡充 ・一課一改善運動の実施		◎						
			◎						

実 施 内 容	備 考	担 当 課
職員定数を平成27年度当初までの5年間で50人削減し、引き続き、職員定数の適正化に努めます。	※実績中の〔 〕は、県からの権限移譲への対応による増員分を除いた実質的な増減数	職員課
実 施 内 容	備 考	担 当 課
行政ニーズの変化に的確に対応するため、人材育成の難しい専門職について、職務経験者を採用しました。		職員課
国家公務員の定年延長の動向を踏まえ、関連する任用・給与制度を見直します。		職員課
「人材育成実行計画」に基づき、職場内研修及び職場外研修を実施したほか、外部アドバイザーによる実行計画の検証を実施し、実効性を高めました。		職員課
全教員による公開研究授業、授業力改善アドバイザーの配置などにより、ものづくりを担う人材を育成する教員の研修内容の充実を図りました。		市立工業高等学校事務局
地方分権時代に求められる政策法務能力の向上を図るため、職員研修所と連携して「法務主任者養成研修」や「条例企画立案研修」など実施し、職員の資質と能力を高めました。		文書法制課
階層別及び部局別に職員の公務員倫理を高めるための研修を実施しました。		職員課
市職員の「心の健康づくり計画」を策定し、精神面も含めた健康管理に取り組みました。		職員課
時間外勤務の縮減や育児休業の促進など、職員のワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進しました。		職員課
改善運動の先進市の職員を講師に部局専門研修を実施し、改善運動の意義を周知したうえで、各課において改善運動に取り組みました。		行政経営課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	H27	数値目標達成状況
422	・業務改善運動の推進			◎				
				◎				
101	定型業務のマニュアル化・チェックリスト化の推進	□	○	◎				
		□	◎					
102	職場内ミーティングの実践	◎						
		◎						

(2) 成果重視の行政経営システムの確立

ア 目標管理型行政運営の実践

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
103	経営目標（職場のがんばろう目標）の拡充 ・局、部、課における詳細な経営目標の設定	◎					
		◎					
104	・行政評価や職員の目標管理との連動	◎					
		◎					
105	・予算編成における目標管理（事前評価）の導入	◎					
		◎					

イ 能力・実績に基づく人事評価制度の構築

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
106	目標管理による新人事評価制度の構築	◎					
		◎					

ウ 民間活力・民間能力の活用

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
107	(継) 新規施設への指定管理者制度の導入	◎					
		◎					
108	(継) 特定建築者制度の導入	◎					
		◎					

実 施 内 容	備 考	担 当 課
これまでの業務改善運動を拡充し、課単位からグループ単位で実施しました。このことにより、職員の改善意識が一層高まるなど、創意工夫に基づく改善活動が推進されました。		行政経営課
事務引き継ぎの円滑化やミス防止のため、ガイドライン、様式を作成し、各課に推奨事例として通知を行い、推進に努めました。		行政経営課
職場内のコミュニケーションの活性化をめざし、局長と若手職員のミーティングを実施しました。		職員課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
局、部及び課の経営目標を設定しました。		行政経営課
人事評価制度における職員個人の目標について、課の経営目標に基づき設定したほか、行政評価の評価項目に経営目標を反映させました。		行政経営課
新規事業の事前評価において、事業ごとの目標を設定しました。		行政経営課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
経営目標と連動した職員の能力と勤務実績の評価制度を導入しました。		職員課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
金沢市ものづくり会館及び金沢湯涌江戸村に指定管理者制度を導入しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢市ものづくり会館 …住吉工業協同組合 ・金沢湯涌江戸村 …金沢文化振興財団 	ものづくり産業支援課 歴史建造物整備課
金沢駅武蔵北地区第一種市街地再開発事業の第三工区において特定建築者制度を導入しました。		市街地再生課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況	
109	道路等管理事務所の日直業務の委託化	◎						
		◎						
110	直営道路維持業務（清掃等の定期的業務）の見直しの検討	△	□					
		△	□					
■ 民間委託の推進								
111	(継) 民間委託による小・中学校の校務士一人校 化率	%	95	100	-	-	-	
		%	98	100	-	-	-	
112	ごみ収集業務に占める民間委託率	%	43	44	46	47	48	A
		%	44	45	47	48		
423	広告掲載による新たな収入の確保			◎				
				◎				
517	下水道処理施設の維持管理業務の包括的民間委託の導入 検討				□	○		
					□			
518	キゴ山ふれあいの里の宿直業務等の委託化				○	○		
					○			
519	介護保険及び国民健康保険の納入通知書の印刷業務等を 委託化				◎			
					◎			

(3) 質の高いサービスの提供

ア 電子自治体化の推進

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
113	市税の電子申告・申請（市民税、事業所税、固定資産税 （償却資産））の導入	◎					
		◎					
114	公金の電子納付の検討	△	□				
		△	□				

※税金や公共料金、各種料金などの支払いを、金融機関の窓口やコンビニのレジに並ぶことなく、パソコンや携帯電話、ATMから支払うことができるサービスです。

実 施 内 容	備 考	担 当 課
道路等管理事務所の日直業務を廃止し、休日における直営道路維持業務を民間業者に委託しました。		道路管理課
直営道路維持業務の民間委託を推進するため、平成24年度からは舗装補修業務や道路区域の除草業務の委託分を拡大するなど、業務内容を見直し、より効率的かつ機動的な実施体制としました。		道路管理課
本市の全小・中学校で校務士一人化を達成しました。		学校職員課
ごみ収集における民間委託を推進します。		リサイクル推進課
金沢市広告掲載要綱及び金沢市広告掲載基準を定め、市ホームページや家庭ごみの出し方・分け方パンフレットなどに企業広告を掲載し、新たな収入を確保しました。		行政経営課
下水道処理施設の運転管理等の維持管理業務について、複数の業務を一括して発注することで民間の活力と創意工夫を取り入れ、一層の効率化と経費削減を図る、包括的民間委託の導入を検討します。		企業局水処理課
キゴ山ふれあいの里の管理運営を効率的に実施するため、管理方法を見直し、宿直業務等に段階的に民間委託を導入します。		生涯学習課
介護保険料の暫定及び本算定に係る納入通知書並びに国民健康保険料に係る納入通知書の印刷及び封入業務を民間事業者に委託し、業務の効率化を図りました。		介護保険課 医療保険課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
インターネットを利用した電子申告・申請システムを導入しました。	H22. 12. 20運用開始	市民税課 資産税課
官公庁が参加するマルチペイメントネットワーク「ペイジー※」の導入について、研究・検討を行いました。普及率が低く、収納金額に対する導入・運営費の費用対効果が低いことから、当面、導入を見合わせることにしました。		税務課 医療保険課 会計課

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
115	次期基幹情報システム導入の検討	△	△	□			
		△	△	△	□		
116	(継) 情報セキュリティの強化(内部監査実施)	○	◎				
		○	◎				
117	公共事業支援統合情報システム (CALS/EC) の拡充 (継) ・電子納品(工事・委託)の本格実施	○	◎				
		○	◎				
118	・保管管理システムの導入	△	□	○	◎		
		△	□	○	◎		
119	まちづくり支援情報システムの拡充	◎					
		◎					
120	国税連携システムの導入	◎					
		◎					
121	登記所とのデータ授受システムの構築		△	□	○	◎	
			△	△	△		
122	高度雨水情報システムの整備	○	◎				
		○	○	◎			
322	高機能消防指令システムの機能強化		◎				
			◎				
424	地域・行政課題等に対するICT利活用の検討			□			
				□			
425	課税資料イメージ管理システムの導入			◎			
				◎			

※¹複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であると確認できるように、国民一人ひとりに、個人番号(マイナンバー)を付番し、それぞれの機関ごとに管理している同一人の情報を紐付けし、相互に活用する仕組みです。

※²情報漏えいや改ざんなど、さまざまな脅威から情報資産を守るための体制や方策などを定めたものをいいます。

実 施 内 容	備 考	担 当 課
住民記録システムや税システムの社会保障・税番号制度 ^{※1} 対応に関し、経費・期間・移行リスク等を勘案して、ホストコンピュータで稼働する既存システムを改修することとしたため、当面ホストコンピュータを継続して利用することとしました。		情報政策課
総務省のガイドラインの全面改定を受けて、本市セキュリティポリシー ^{※2} を改定し、施行しました。合わせて、情報セキュリティの内部監査を本格的に実施しました。		情報政策課
調査や設計・工事などの各業務の最終成果を電子成果品として納品する電子納品を本格的に実施しました。		都市計画課
電子成果品を保管管理するファイルサーバを導入し、保管場所を一元化しました。これにより、保管スペースの縮小と職員の情報共有の利便性が向上しました。		都市計画課
まちづくり情報支援システムに新たに埋蔵文化財包蔵地の遺跡地図を公開しました。		都市計画課
所得税の確定申告書を税務署から電子データで受け入れるシステムを導入しました。		市民税課
市と登記所との間の登記情報等の通知のやり取りを、紙ベースから電子媒体によるデータの一括授受に切り替えるためのシステムを構築します。		資産税課
雨量情報システムや水門・水位監視制御システム、ポンプ場システムを一元化した「かなざわ雨水情報システム」を構築し（平成24年5月本格運用）、関係機関との連携強化とともに、市民への迅速な情報提供が可能となりました。		内水整備課
高機能消防指令システムの更新に伴い、指令時間の短縮や消防団出動指令書の高速度化、災害メール機能の拡充など、災害出動の迅速性及び正確性をの向上を図りました。		情報指令課
ICT利活用に関する全庁的な調査を行った上で、喫緊の課題である新幹線開業に向けた情報発信については、スマートフォン対応と行政情報の民間への提供（オープンデータ）を中心に、推進していくこととしました。		情報政策課
事務の効率化と資料検索時間の短縮による市民サービスの向上のため、個人市・県民税の課税資料を画像データで管理するシステムを導入しました。		市民税課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
426	森林情報管理システムの効率化			◎			
				◎			
427	都市計画図のデジタルデータ化			◎			
				◎			
428	同報防災無線のデジタル化の促進			◎			
				◎			
429	ネットによる公金クレジットカード決済サービスの導入の検討			□			
				□			
520	タブレット端末 [※] の活用によるガス需要家設備点検業務の効率化				◎		
					◎		

※パソコンや持ち運び可能な情報端末装置のうち、画面に指先をあてながら操作する液晶ディスプレイを主な入出力方法とする、板状の持ち運び可能なコンピュータの総称です。

イ 窓口サービスの向上

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
123	市立図書館におけるICタグによる貸し出しの検討	△	□				
		△	□				
124	外国人利用者の窓口サービスの向上	◎					
		◎					
125	市立病院におけるサービスの向上 ・7対1看護体制の導入	○	◎				
		○	◎				
126	・後発医薬品の適用率（購入額）の引き上げ		○	○	○	○	
		○	○	○	○		

実 施 内 容	備 考	担 当 課
既存システムを効率的に活用するため、森林資源情報や地籍情報など多様な情報管理に対応した地理情報システム（GIS）を開発し、森林情報管理システムの更新を行いました。それにより、データ検索の利便性が高まり、森林整備計画の立案時間の縮減が図られました。		森林再生課
紙媒体で管理していた都市計画図を、地理情報システム（GIS）を活用し、データ化を図ることで、最新の情報を提供するとともに、経費が削減されたことにより都市計画図の販売価格を引き下げることができました。		都市計画課
住民への情報伝達の迅速性・確実性を高めるため、防災無線のデジタル化と機能アップした受信設備の緊急整備を本格実施しました。	既存屋外拡声子局のデジタル化 H24：103局、H25：60局 屋外拡声子局の増設 H24：9局、H25：11局	危機管理課
インターネットにより、クレジットカードで市税や国民健康保険料等を納付する公金クレジットカード決済サービスの導入について研究しましたが、他都市の導入状況や費用対効果を踏まえ、導入を見合わせることにしました。		会計課
ガス設備の定期点検業務にタブレット端末を活用した調査方式を導入し、点検結果のデータ更新作業の負担軽減等効率化を図りました。		企業局維持管理課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
金沢海みらい図書館において、開館に合わせICタグによる貸し出しを導入しましたが、他の図書館での導入については、各館の複数ある出入口など構造上の理由から、工事費のほか年間経費が多額になることが見込まれ、改修時に合わせ再検討することとしました。		図書館総務課
市役所本庁舎において多言語で情報を提供するとともに、「金沢生活ガイド」の多言語化により外国人利用者の利便性の向上を図りました。		国際交流課
患者サービスの向上を図るため、正規看護師を52人増員し、病棟看護師の配置を「10対1看護体制」から「7対1看護体制」に移行しました。		市立病院事務局
先発医薬品と同一効能のものを割安で提供できる後発医薬品の適用率を、平成28年度までに20%に引き上げます。		市立病院事務局

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
127	利用者アンケートの実施	○	◎				
		○	◎				
128	税の窓口の案内表示等の刷新	◎					
		◎					
129	期日前投票所の増設		○	◎			
			○	◎			
130	女性相談支援室の開設	◎					
		◎					
131	消費生活センターの相談体制の充実	◎					
		◎					
323	市立病院の入院医療費へのクレジットカード支払方式の導入		◎				
			◎				
324	学校図書館への司書の配置		◎				
			◎				
430	市民センター機能の拡充			◎			
				◎			
431	図書館の開館時間の繰り上げ			◎			
				◎			
521	国民健康保険料の口座振替手続きの利便性の向上				◎		
					◎		
522	予防接種に関するコールセンターの開設				◎		
					◎		
523	発達障害のある児童等を総合的に支援する「教育プラザ此花」の開設				◎		
					◎		

実 施 内 容	備 考	担 当 課
公の施設におけるサービスの向上を図るため、アンケート調査がなじまない施設を除き、全施設で利用者アンケートを実施しました。		行政経営課
税の窓口を税の種別に応じて色分けするとともに、一部ローカウンターに改修しました。		税務課
投票環境を向上するため、期日前投票所を4カ所増設（H22比）し、計12カ所で開設することで、利用者の利便性の向上と混雑緩和を図りました。		選挙管理委員会
配偶者からの暴力など女性からの様々な相談や被害者支援に対応するため、DVセンターの機能をもつ「女性相談支援室」を開設しました。		人権女性政策推進課
複雑多様化し、増加する消費者相談等の体制を充実するため、生鮮食料品の流通や食育の拠点でもある近江町市場内の近江町いちば館に移転しました。		人権女性政策推進課
利用者の利便性を高めるため、入院医療費の支払方法にクレジットカード支払方式を導入しました。		市立病院事務局
子どもの読書環境の充実と読書活動の推進を図るため、小中学校の学校図書館に、司書21人を週1～3回配置しました。		学校職員課
市民サービス向上のため、湊・本町・近江町市民サービスコーナーを市民センターに格上げし、取り扱い業務を拡充しました。	実施日：H24. 7. 9	市民課
児童・生徒の図書館利用を促進するため、夏休み期間中の開館時間を30分繰り上げ、午前9時30分からの開館としました。		図書館総務課
国民健康保険料の口座振替申込に係る利便性の向上のため、従来の申込書に記入、押印する方法に代わり、持ち運び可能な情報端末装置（モバイル端末）を使用した簡便な方法による申込みサービスを開始しました。	H25. 10. 7 運用開始	医療保険課
予防接種に関し、市民に分かりやすい相談体制を整えるため、問い合わせ窓口を一本化し、予防接種専用のコールセンターを開設しました。		健康総務課
市の西部・北部地区の市民の利便性を高めるため、発達障害のある児童や不登校児童の支援、幼児相談等の総合的な支援機能を備えた「教育プラザ此花」を開設（H25. 12）し、こどものそだちのサポート体制を充実させました。		地域教育センター

ウ 地球環境保全への対応

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況	
132	地球温暖化対策の推進	◎						
	・地球温暖化対策実行計画の策定	◎						
133	・ごみの焼却に伴う発電の高効率化 (新西部環境エネルギーセンター)	□	○	◎				
		□	○	◎				
134	・バイオディーゼル燃料の利用					◎		
					○			
135	・住宅への燃料電池施設（エネファーム）の導入 促進	◎						
		◎						
136	・地球温暖化対策資金融資制度の創設	◎						
		◎						
325	・公共レンタサイクル「まちなり」の導入		◎					
			◎					
326	・道路照明灯、公園照明灯、公衆街路灯等のLED 化の促進		○	○	○	○		
			○	○	○			
327	・市施設における急速充電設備の設置		◎					
			◎					
137	市街地の緑化推進	△	△	△	□			
	・緑化率の規制制度導入の検討	△	△	△	△			
■ 温室効果ガス排出量の削減								
138	公用車への低公害車導入台数（累計）	台	255	269	286	306	314	A
			258	274	288	308		
139	住宅用太陽光発電設備設置基数（累計）	基	690	790	2,000	3,000	4,000	C
			871	1,393	1,911	2,362		
432	事業用太陽光発電設備設置費補助制度利用 件数（累計）	件			10	20	—	C
					3	3	—	
433	省エネナビの貸し出し数（累計）	件			75	150	225	C
					62	85		
525	住宅用エネルギーマネジメントシステム (HEMS) ^{※2} 設置費補助制度利用件数（累 計）	件				50	70	C
						27		

※1 廃棄物を単に焼却処理せず、焼却の際に発生する熱エネルギーを回収・利用することを言います。

※2 home energy management system の頭文字を取ったもので、「ヘムス」と読みます。IT技術を活用して、住宅のエネルギー消費の「見える化」や「制御」を行うシステムです。

実 施 内 容	備 考	担 当 課
低炭素社会の構築をめざし、市民・事業者・行政が協力して、本市の温室効果ガス排出量の削減を目的とした「金沢市低炭素都市づくり行動計画」を策定しました。		環境政策課
平成24年4月に本格運転を開始した西部環境エネルギーセンターにおいて、ごみの焼却処理に伴う発電の効率化を図り、サーマルリサイクル ^{※1} を推進しました。		施設管理課
公用車（ごみ収集車）にバイオディーゼル燃料を利用し、環境負荷の低減に努めます。		環境政策課
家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）の導入を支援し、その普及拡大を図りました。		環境政策課
中小企業者による自然エネルギー施設や省エネルギー施設の導入に要する資金を低金利で融資する制度を創設しました。		環境政策課
まちなかの身近な移動手段として自転車を広く市民や来街者の利用に供するため、公共レンタサイクルを導入しました。	自転車設置台数：155台 ポート：まちなかに19箇所	歩ける環境推進課
地球温暖化を防止するため、道路照明灯等のLED化を進めます。		道路管理課 緑と花の課 危機管理課
電気自動車の普及促進を図るため、急速充電設備を金沢市庁舎南分室に設置し、電気自動車利用者に開放しました。		環境政策課
自然環境地率の低い西部・南部地区を中心に地区計画による緑化率規制制度の導入を検討します。		緑と花の課
公用車の更新時に低公害車を導入します。		環境政策課
住宅への太陽光発電設備の導入を促進し、本市の温室効果ガス排出量の削減を図ります。		環境政策課
再生可能エネルギーの導入を促進し、エネルギー自給率を向上させるため、事業者が設置する太陽光発電システムの設置を支援します。		環境政策課
一般家庭に省エネナビの貸し出しを行うことで、家庭における継続的な省エネルギー活動を推進しました。		環境政策課
家庭で使用する電力量の抑制に効果的な住宅用エネルギーマネジメントシステム（HEMS）機器の設置費を助成し、家庭における節電、省エネを推進します。		環境政策課

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況	
■ 環境教育・環境学習の推進								
140	かなざわ学校エコプロジェクト参加校数 (累計)	校	21	23	25	27	29	A
			21	23	25	27		
■ ごみ減量化の推進								
141	ごみの減量化・資源化 ・家庭系ごみの資源化率	%	18	19	20	21	23	C
			18	17	16	15		
142	・家庭系ごみ排出量	g/人・日	690	634	632	619	618	B
			635	639	638	628		
143	・事業系一般廃棄物排出量（資源ごみを除く）	千t	61.6	61.5	61.4	60.0	59.9	B
			61.1	61.0	61.4	64.1		
■ 森林の公益的機能の維持増進								
144	森林の再生 ・民有林の間伐・伐採面積	ha/年	420	420	420	420	420	C
			403	433	327	283		
145	・ふるさとの森づくり協定締結集落数（累計）	集落	100	105	125	130	135	B
			106	119	124	126		
146	末浄水場小水力発電設備の設置		○	◎				
			○	◎				
328	古紙集団回収の強化			◎				
				◎				
■ 市有施設へのペレットストーブ導入の促進								
434	導入台数	台			3	1		AA
					6	5		
435	再生可能エネルギー導入プランの策定				□			
					□			
436	マイクロ水力発電 ^{※1} の事業化の検討				□	○	○	
					□	○		

※1一般的に10,000kW以下の規模を有する水力発電を「小水力発電」と呼んでいます。また、小水力発電の中で、さらに200kW未満のものを「マイクロ水力発電」と呼んでいます。

※2バイオマスとは、木材や植物油など、再生可能な、生物由来の有機性資源で、石油や石炭などの化石資源を除いたものを言います。

実 施 内 容	備 考	担 当 課
環境教育・環境学習を推進するため、かなざわ学校エコプロジェクトに参加する市内小中学校を増やします。		環境政策課
循環型社会の形成をめざし、市民・事業者と連携してごみの減量化と分別徹底を図り、再利用、再生利用を促進します。		環境政策課 リサイクル推進課
森林の公益的機能（地球温暖化防止、水源の涵養、災害の防止等）の維持増進を図るため、市と協定を締結した民有林の整備を支援します。		森林再生課
末浄水場の導水管を活用して、出力42キロワットを発電し、末浄水場の年間電気使用量を約35%削減できる小水力発電 ^{*1} 設備を設置しました。		企業局上水・発電課
古紙の資源化率向上を図るため、「集団回収実施回数を増やす地区」と「町内会で回収情報の周知強化を図る地区」の2地区でモデル事業を実施し、回収量を6%増加させました。		リサイクル推進課
環境負荷の少ない木質バイオマス ^{*2} の活用促進のため、ペレットストーブや木質バイオマスボイラーの市有施設への導入を進めます。		森林再生課
「持続可能な都市金沢」の構築に向け、再生可能エネルギーの導入や未利用エネルギーの活用により、エネルギーの地産地消を進めるため、「金沢市再生可能エネルギー導入プラン」を策定しました。	H25.3 金沢市再生可能エネルギー導入プラン策定	環境政策課
再生可能エネルギーの理解を深めるため、公共施設に環境負荷の少ないマイクロ水力発電施設を導入します。		環境政策課

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
437	スマートタウン ^{※1} 整備の検討			□			
				□			
527	・スマートハウス ^{※2} 奨励金制度利用件数	件				10	C
						2	
524	市営造林の林地残材を活用したバイオマス発電 ^{※3} の実施	トン				500	500
						500	
526	環境にやさしい買い物推進事業者フォーラムの開催				◎		
					◎		
528	下水道処理施設を利用したエネルギーパークの整備				□	○	
					□		
529	市道消雪装置への下水処理水の利用拡大				○	◎	
					○		
530	既存施設を利用した小水力発電設備の設置				○	○	
					○		

※1 スマートハウスが集積し、かつその住民一人ひとりが環境配慮への取り組みを実践しているタウンのことです。

※2 住宅の省エネ化、太陽光発電など自然エネルギーを活用した発電システムの導入などにより、エネルギーを「スマート（賢い）」に利用する住まいのことです。

※3 木材や植物油など、再生可能な、生物由来の有機性資源（石油や石炭などの化石資源を除く。）を燃焼する際の熱を利用して電気を起こす発電方式です。

実 施 内 容	備 考	担 当 課
再生可能エネルギーを活用するまちづくりをめざし、環境に配慮した住宅が集積するタウンの整備を検討し、その推進方策を定めた基本ビジョンを策定しました。	H25.3 基本ビジョン策定	住宅政策課
先導的な取組として、市が認定したスマートタウンの整備を推進するため認定区画内のスマートハウスの取得を支援します。	H25 スマートタウン認定1件 建設済スマートハウス：12軒 ※奨励金制度利用実績 H25：2件、H26：10件(予定)	住宅政策課
市営造林の間伐で発生した林地残材を有効に活用するため、西部環境エネルギーセンターにおいて、他の廃棄物とともに焼却し発電する、バイオマス発電を実施します。		環境政策課
「環境にやさしい買い物推進店」への新規参加を促し、環境に負荷の少ない買い物環境の整備を推進するため、フォーラムを開催し、消費者と事業者が共につくる買い物環境について理解を深めました。		環境政策課
エネルギー問題に対する市民の理解を深めるため、城北水質管理センター内に、多様な種類の再生可能エネルギー発電設備を設置し、見て触れて理解できるような公園（エネルギーパーク）を整備します。		企業局水処理課
下水処理水を資源として有効利用するため、水質管理センター周辺における下水処理水による道路消雪範囲を拡大します。		企業局建設課
既存の水力発電施設を活用した小水力発電を実施します。		企業局上水・発電課

3 財政の健全性の堅持

(1) 財政の自立性の確保

ア 新たな財政健全化指標の導入

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況	
147	新地方公会計制度に基づく財務諸表の公表	◎						
		◎						
■ 健全化判断比率による財政状況の把握								
(重点 目標)	148 実質赤字比率	%	0	0	0	0	0	A
			—	—	—	—		
	149 連結実質赤字比率	%	0	0	0	0	0	A
			—	—	—	—		
	150 (継) 実質公債費比率	%	9台	8台	8台	8台	8台	A
			9.2	8.7	8.4	8.2		
151 将来負担比率	%	350 未満	350 未満	350 未満	350 未満	350 未満		
		111.0	102.4	92.2	未確定			
152 公営企業資金不足比率	%	0	0	0	0	0	A	
		—	—	—	—			
■ 財政の弾力性の確保								
(重点 目標)	153 (継) 経常収支比率	%	87台	87台	89台	89台	89台	
			88.3	88.0	89.5	未確定		
■ 土地開発公社の健全化								
(重点 目標)	154 (継) 土地開発公社の保有土地 ・標準財政規模に対する簿価総額の 割合	%	25以下	25以下	25以下	20以下	20以下	AA
			12	10	7	6		
	・5年以上保有している土地の標準 財政規模に対する簿価総額の割合	%	10以下	10以下	10以下	10以下	10以下	AA
			10	9	7	5		

実 施 内 容	備 考	担 当 課
地方公共団体の財務情報の透明性の向上と市民への説明責任を果たすため、連結ベースで(1)貸借対照表、(2)行政コスト計算書、(3)資金収支計算書、(4)純資産変動計算書の4表を整備し、公表しました。		財政課
一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。(早期健全化基準11.25%)	H25は決算見込み	財政課
全ての会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持します。(早期健全化基準16.25%)	H25は決算見込み	財政課
借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、10%未満に抑制します。(早期健全化基準25%)	H25は決算見込み	財政課
一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、350%未満に抑制します。(早期健全化基準350%)		財政課
公営企業ごとの資金の不足額を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すもので、引き続き資金の不足額がないよう努めます。(経営健全化基準20%)	H25は決算見込み	財政課
財政構造の弾力性を示すもので、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などの取り組みを通じて、90%未満に抑制します。		財政課
土地利用計画等に基づき、早期事業化による再取得に努めるほか、公共事業代替用地等の遊休地の売却を進め、適正規模を維持していきます。	土地開発公社は、H26年度末までに解散の予定	総務課

イ 市税等の収納体制の強化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況	
155	収納体制の強化 ・市税完納を条件とする補助金等の基準の策定	◎						
		□	□	□	□			
156	・市立保育所保育料の納付方法の多様化	△	△	△	□	◎		
		△	△	△	△			
157	・市営住宅使用料の長期滞納者に対する明け渡し請求の強化	△	□	○	◎			
		△	△	□	◎			
■ 市税滞納への取り組みの強化								
158	市税の滞納者数	人	25,000	24,500	24,000	23,500	23,000	
			24,623	23,343	22,338	未確定		
■ 収入率の向上								
(重点目標)	159 (継) 市税収入率	%	94	94	94	94	94	
			92.9	92.7	92.9	未確定		
(重点目標)	160 (継) 市税口座振替加入率	%	34	35	36	37	38	B
			33.9	35.4	35.9	36.7		
	161 保育料収入率	%	99.25	99.27	99.31	99.31	99.31	
			99.40	99.54	99.58	未確定		
	162 市営住宅使用料収納率	%	87.1	87.2	87.3	87.4	87.5	
			87.2	88.0	89.7	未確定		
329	コンビニ収納の導入 ・市税		□	○	◎			
			□	○	◎			
438	・国民健康保険料			○	◎			
				○	◎			

ウ 特別会計の健全化・健全性の維持

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
163	(継) 公営企業の次期中期経営計画の策定 ・「企業局経営計画」	○	◎				
		○	◎				
164	・「中央卸売市場中期経営計画」	○	◎				
		○	◎				
165	・「公設花き地方卸売市場中期経営計画」	○	◎				
		○	◎				
166	・「市立病院中期経営計画」		○	◎			
			○	◎			

実 施 内 容	備 考	担 当 課
交付・貸付時に市税の完納を確認する補助金や貸付金の基準を策定します。		行政経営課 税務課
市立保育所保育料の納付方法を拡充します。		こども福祉課
「市営住宅明渡し訴訟事務の手引き」を策定し、悪質な長期滞納者に対し職員が直接訴訟できるように体制を強化しました。	明け渡し請求訴訟件数 H22：8件、H23：6件、H24：5件、 H25：8件	市営住宅課
滞納者の増加に対応するため、催告回数を増やすなど、きめ細かな対策を講じることにより、滞納者数の減少を図ります。		税務課
滞納額が増加していることから、引き続き様々な対策を講じ、現状の収入率を堅持します。		税務課
市税の収入率の向上をめざし、口座振替加入率の向上を図ります。		税務課
受益者負担の公平性の観点からも滞納の防止に努め、収入率の向上を図ります。		こども福祉課
滞納者への徴収強化を図り、収納率の向上に努めます。		市営住宅課
市税の収入率の向上と市民の利便性向上を図るため、市税のコンビニエンスストアでの収納サービスを開始しました。	H24 軽自動車税を開始 H25 固定資産税、市県民税を開始	税務課
国民健康保険料の収入率の向上と市民の利便性向上を図るため、国民健康保険料のコンビニエンスストアでの収納サービスを開始しました。		医療保険課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
経営の健全性を維持するため、新たに中期計画として、「金沢市企業局経営計画2011」を策定しました。		経営企画課
経営の健全性を維持するため、「第2次中期経営計画」を策定しました。		中央卸売市場事務局 公設花き地方卸売市場事務局
経営の健全性を維持するため、新たな中期経営計画を策定しました。		市立病院事務局

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況	
167	病院事業特別会計 ・院内医療情報システム等による収支分析・ 部門別コスト管理		◎					
		□	□	○	○			
168	一般病床利用率の向上	%	89	90	86	87	88	B
			86.6	87.6	86.7	85.2		
439	・地方公営企業法の全部適用※			□	◎			
				□	◎			
440	・企業債の繰上償還の実施			◎				
				◎				
169	市営地方競馬事業費特別会計 ・市営地方競馬事業のあり方の検討	□						
		□						
■ 170	国民健康保険料収納率	%	88	88	88	88	88	
			88.4	88.8	88.2	未確定		
■ 171	住宅団地建設事業費特別会計における販売の促進 瑞樹団地の宅地分譲販売区画数	区画	12	12	12	12	13	A
			6	14	7	12		

※地方公営企業法の適用に関し、自治体の病院事業に当然に適用される部分（財務規定）に加え、それ以外の部分（管理者の設置、組織、職員の身分取り扱いに関する規定等）を含め全面的に適用することです。経営責任の明確化、経営意識の向上、業務運営における機動性、迅速性の発揮等がメリットとして挙げられます。

（２）事務事業の見直し

ア 選択と集中による事業の効率化・重点化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
172	公共事業の費用対効果等による優先順位付けの検討	△	□				
		△	△	△	△		
173	(継) 市単独補助金の見直し	○	◎				
		□	◎				
174	公用車の見直し	○	◎				
		◎					
175	被服貸与の見直し	◎					
		◎					
176	指定消耗品制度の廃止	◎					
		◎					

実 施 内 容	備 考	担 当 課
院内医療情報システムやDPC（診療報酬包括評価制度）のデータを活用し、収支分析・部門別コスト管理を行います。		市立病院事務局
一般病床利用率を83.7%（20年度）から90%へ引き上げ、入院医業収益の増収を図り、経営的基盤を強固なものとしします。		市立病院事務局
病院経営の自主性を高めるとともに、一層の効率化を進めるため、平成25年度より地方公営企業法の一部適用から全部適用に移行しました。	平成25年4月1日 地方公営企業法全部適用に移行	市立病院事務局
財政融資資金を約3億8百万円繰上償還し、子負担の軽減と企業債残高の縮減を図りました。		市立病院事務局
「金沢競馬経営改善計画評価報告」において存廃の基準及び新たな目標を設定しました。		農業振興課
保険料負担の公平性を確保するため、国民健康保険料の収納率を高める取り組みを推進し、収納率を確保します。		医療保険課
瑞樹団地の分譲土地の早期完売に向け、販売促進に積極的に取り組みます。		住宅政策課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
費用対効果等の観点から、公共事業の優先順位付けを行うしくみについて検討します。		財政課
「補助金の見直し基準」により、成果や収支状況を検証し、スクラップアンドビルドを進め、29の補助金を廃止しました。		行政経営課
公用車の利用状況を検証し、保有台数を見直しました。		行政経営課
女性職員への事務服の被服貸与を廃止しました。		職員課
指定消耗品制度を廃止し、無駄な在庫を一掃しました。		財政課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
177	口座振替通知書の一部廃止	◎					
		◎					
178	情報システムの見直し ・庁内ネットワーク回線の通信方式を統一	◎					
		◎					
179	・ホストコンピュータにおける機器構成の見直し	○	◎				
		□	◎				
531	・市税、福祉等の情報システムにおけるサーバの統合				◎		
					◎		
180	(継) 施設使用料減免規定の見直しの検討	△	□				
		△	△	△	△		
181	定住促進支援制度のあり方の検討	□					
		□					
182	地域防災無線の見直し	◎					
		◎					
■	経常一般経費の節減						
183	(継) 経常一般行政経費の節減率	%	3	3	3	3	A
			3.19	3.55	2.99	3.01	
330	庁内OAシステムの維持管理費の節減		◎				
			◎				

※¹Central Processing Unit の略。コンピュータを構成する部品の一つで中心的な処理装置として働き、周辺機器の制御やデータの計算・加工を行う電子回路のことです。

※²サーバ仮想化とは、1台のサーバをあたかも複数のサーバのように使う技術をいいます。サーバ仮想化技術を用いた基盤上に、業務毎に個別に設置していたサーバを集約することにより、ハードウェア経費の節減、サーバ資源の有効活用、システム運用管理の負担軽減等が図られます。

イ 市有施設の見直し

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
184	施設の適正化・再編 ・小・中学校の学校規模の適正化	□					
		□					
185	・学校給食調理場の再編	○	○	○	○	○	
		□	○	○	○		

実 施 内 容	備 考	担 当 課
債権者の通帳に課名を印字することにより、「口座振替のご案内」のはがきを廃止しました。		会計課
ホスト系ネットワークと庁内OA系ネットワークの通信方式を統一し、保守の一本化等による経費の節減を図りました。		情報政策課
基幹業務の運用環境（ハードウェア）のうち、CPU ^{※1} を大型汎用コンピュータ専用のものから、汎用コンピュータ用とWindows等の両方を制御できる基幹サーバに切り替え経費を削減しました。	H22：汎用コンピュータ機器の見直しを検討 H23：年間賃借料 35,885千円削減	情報政策課
市税や福祉業務で利用している情報システムのサーバを統合するためのサーバ仮想化基盤 ^{※2} を構築し、合理化を図るとともに、システムに係る経費の長期的な削減に努めました。		情報政策課
受益者負担の適正化を図るため、施設使用料の減免規定の見直しを検討します。		財政課
まちなか定住促進会議において検討し、新たな定住促進施策の方向性を決定しました。		住宅政策課
アナログからデジタルへの移行に合わせて、地域防災無線を衛星携帯電話に切り替えました。		危機管理課
義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）や施設の新増設分以外の経常的経費の節減に努めます。		財政課
庁内のOAネットワークに接続する全パソコンにトナー節約ソフトウェアを導入し、印刷経費を約25%節減しました。		情報政策課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
「金沢市立小中学校の規模の適正化に関する懇話会」を開催し、提言を受けました。		教育総務課
再整備計画により、調理場の統廃合などの再編を進めます。	H22：再整備計画策定	教育総務課

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標達成状況
186	施設のあり方の検討	△	□				
	・し尿処理のあり方の検討	△	△	△	△		
187	・城北児童会館のあり方の検討		△	□			
			△	△	△		
188	・生きがい情報作業センターのあり方の検討	△	□				
		△	□				
532	・廃棄物処理施設のあり方の検討				△	△	
					△		
189	施設の延命化	△	○	○			
	・施設の保全計画の策定	△	△	△			
190	・橋りょう長寿命化修繕計画の策定	○	○	○	◎		
		○	○	◎			
533	・市有施設のストックマネジメント※計画の策定				□	○	
					□		
191	・東西リサイクルプラザ長寿命化計画の策定	◎					
		◎					
192	・市営住宅長寿命化計画の策定	◎					
		◎					
193	・公園施設長寿命化計画の策定	○	◎				
		○	◎				
194	・東部環境エネルギーセンターの施設延命化	△	□	○	○	◎	
		△	□	○	○		
195	・中央卸売市場の施設延命化・機能強化	○	○	○	◎		
		○	○	○	○		
331	市営住宅長寿命化計画に基づく延命化の実施		◎				
			◎				
534	下水道管路等に係る長寿命化計画に基づく延命化の実施				◎		
					◎		

※施設の機能や法的診断に基づく保全対策の実施を通じて、既存施設の有効活用や長寿命化を図る技術体系及び管理手法を確立するものです。

実 施 内 容	備 考	担 当 課
下水道の整備に伴い西部衛生センターへのし尿等の搬入量が、大幅に減少しているため、施設のあり方を含めた「し尿処理の方針」を策定します。		施設管理課
指定管理者制度の導入も視野に入れた効率的・効果的な運営方法について検討します。		こども福祉課
社会情勢の変化や民間施設と競合している現状を踏まえ、施設を廃止とし、パソコンサロンへ切り替えました。		長寿福祉課
施設の老朽化や将来のごみ処理量等の推計を踏まえ、施設の合理化や建替え等、長期的な整備計画について検討します。		環境政策課
各部局において、適切な管理により、公共建築物の延命化を図る保全計画を策定します。	H25より市有施設のストックマネジメント計画の策定（H25新規取組事項）へ移行	所管課
予防保全型の管理による橋梁のライフサイクルコストの低減を図る、「金沢市橋梁長寿命化計画」を策定（H25.3）しました。		道路管理課
市有施設の維持管理情報を一元管理し、効率的・効果的な施設保全を図り、施設の長寿命化と更新時期の平準化を目的に、ストックマネジメント計画を策定します。		営繕課
東西リサイクルプラザのライフサイクルコストの低減を図る長寿命化計画を策定しました。		リサイクル推進課
市営住宅のライフサイクルコストの低減を図る長寿命化計画を策定しました。		市営住宅課
休憩施設、管理施設などの公園施設について、長寿命化計画を策定しました。		緑と花の課
ライフサイクルコストの低減を目的に「ストックマネジメント」を導入し、効率的な更新整備計画に基づき延命化を図ります。		施設管理課
計画的に改修を進め、延命化を図るとともに、配送機能の拡充など、市場の機能強化を図ります。	「主要施設の改良、修繕計画」に基づき、改良修繕工事を実施 ・青果配送センター建設 ・予備回線受電設備設置 ・屋上防水改修（関連A・B棟）など	中央卸売市場事務局
平成22年度に策定した市営住宅長寿命化計画に基づき、従前より耐久性の高い塗装材を使用した外壁の改善工事等を実施しました。		市営住宅課
下水道の設備及び管路に係る長寿命化計画に基づく維持管理に着手しました。設備等の延命化を図るため、今後も計画的な維持管理を推進します。		企業局維持管理課 企業局水処理課

(3) 公共事業の適正化

ア 公共事業費規模の適正化

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況	
196	「金沢方式無電柱化」による整備事業費の適正化	○	◎					
		○	◎					
■ 公共事業費全体規模の適正化								
(重点 目標)	197 (継) 一般会計ベースの公共事業費	億円	234	239	187	232	222	A
			234	239	187	232	222	
■ 公共事業の再評価による適正化								
198	公共事業再評価事業件数	件	1	-	-	-	-	
			1	-	-	-	-	
■ 公共事業のコストの縮減								
332	平成19年度を基準とした公共工事コストの縮減率	%				8.0	-	
						未確定		

イ 入札制度の改善

上段：計画 下段：実績

管理番号	取組事項名	H22	H23	H24	H25	H26	数値目標 達成状況
199	公共工事における総合評価方式の本格導入の検討	△	△	□			
		△	△	△	△		
200	役務・物品契約における電子入札システム導入の検討		△	△	□		
			□				
201	建設コンサルタント業務等における新たな契約方式の導入の検討		△	□			
			△	□			
202	役務契約における制約付き一般競争入札の拡大の検討	△	△	□			
		△	□				

実 施 内 容	備 考	担 当 課
金沢らしいまちなみの特長を活かし、主計町地区で、金沢方式無電柱化（軒下配線）による整備を行い、事業費を抑制しました。		道路建設課
中期財政計画に基づき、適正な規模の公共事業費を確保します。	平成25、26年度については、国の経済対策に呼応した前年度補正予算への前倒し分を含みます。	財政課
外部有識者等による公共事業評価委員会を設置し、事業採択後、長期間経過した公共事業(国土交通省、農林水産省所管の国庫補助事業)について再評価を実施しました。		都市計画課
「金沢市公共事業コスト構造改善プログラム」を策定し、事業のスピードアップや計画から調達に至るまでの全てのプロセスの最適化を図り、工事をはじめ公共事業の総合的なコストの縮減に積極的に取り組みます。		都市計画課

実 施 内 容	備 考	担 当 課
価格以外の技術力などの要素を含め、落札者を決定する総合評価方式の試行を通じて、工事品質などを検証し、本格的な導入について検討します。		監理課
建設・工事コンサルタントに続き、役務及び物品についても電子入札の導入を検討しましたが、県が、県内市町を対象とした電子入札システムの更新時（H23.10）に、開発費用・事業者側の負担を考慮し、先送りとしたため、当面は導入しないこととしました。		監理課
建築物及び土木に関する設計業務について、文化若しくは歴史又は周辺の景観との調和に考慮が必要な設計業務を対象とした公募型プロポーザル方式に加え、新たに委託業務においても、価格のみによる競争では所期の目的を達成できない業務や仕様書で具体的な契約内容を規定することが困難な業務を対象に公募型プロポーザル方式を導入しました。		監理課
対象事業を800万円以上から600万円以上に拡大したことにより、落札率が2%程度低下し、一定の効果を得ることができました。		監理課